

## すべての軍事費をコロナ対策・医療行政の充実し 若者・学生への支援を



新型コロナウイルス感染が世界的に蔓延し、多くの市民が亡くなっています。予防ワクチン接種体制も未整備です。市行政はPCR検査体制の早期実現や、医療施設整備や関係職員の労働条件の充実が重要です。

コロナ禍で企業の倒産解雇などが増加し食費や家賃が貰えない市民が急増しています。

日本政府は国連を通じて世界が最低1年間の「世界平和協定」条約を締結するよう呼びかけ、世界の軍事関係費をコロナ対策費として活用するよう訴え、命と暮らしを最優先する政治を追及すべきです。

また、若い世代、とりわけ学生の生活困窮が広がっています。市行政としてその対策の具体化をすることを相談窓口を創設します。

## 学校統廃合計画実施は地域市民が判断で

市政は市民や地域で集約された意見を基礎として運営することが原点です。

市立小学校・中学校の統廃合計画実施は、関係地域の市民の皆さんの判断が最優先です。

学校教育は、家庭と地域、学校で実践されるものです。地域活性化をめざした転入者受け入れ事業と学校存続は切り離せません。

保育所や学校は地域活性化の拠点として不可欠です。



## 市民生活を支援する市政を



市民生活の諸課題の多くは市民の積極的な行政参画で対応されています。市民生活を支援するためには、支所機能を充実させることが必要です。

人口減と高齢化が急速に進む庄原市の行政は、旧市町のなかで協議して実行できる仕組みが必要です。

市政を現場主義に徹することで全市の市民生活を向上させることができる基本条件です。自治振興区のより充実のための予算やスタッフ配置に努力します。

## 公共交通は生活するための基礎条件



中山間地域の公共交通は市民生活を維持する不可欠なインフラです。

安定した公共交通システムは民間企業の経営を基礎にした積極的な行政支援が必要です。

交通対策基本法等の法整備が続いている中、市民参加の公共交通整備を進めることができます。

## 産業振興と人口増対策を

庄原市の人口減が急速にすすんでいます。

中山間地域の人口減は、人口を都市に集中させてきた経済とそれを支えた長年の政治が主因です。

市の若者が市内で生活を維持するためには、庄原市の未来を創るために公的支援事業が必要です。そのためには、市内の豊かな農林業資源を有効活用する事を目的に、市行政として青年層による農林業の専門者組織を創ることが重要です。

コロナ禍のなかで、あらためて中山間地域に価値を見出し、田舎に移転して生活を再建しようと希望する都会の市民が急増しています。庄原市の農林業を再建することで市内の食糧自給を推進し観光事業への波及させることが重要です。

庄原市にある優秀なコメ作り、野菜づくり、酪農と畜産事業をさらに支援することを推進します。

## 「かんぽの郷庄原」の存続問題

「かんぽの郷庄原」は重要な施設で市行政として存続の方針を持つことが大切です。「かんぽの郷庄原」は立地条件や温泉施設としての優秀性、県北地域の観光資源との連携など、全国的な比較でも人気が高く、日本郵政と協議して所有権(経営権)の譲渡を実現することが必要です。

その際、旧庄原地域の自治振興区を中心に「かんぽの郷庄原」に関する民間協議委員会を組織して、市民参加もとで計画実行を協議することが必要です。

